

1986年発生のチエルノブイリ原発事故汚染地域では、小児甲状腺がんが多発したが、日本からの救援・調査団によつて、放射性ヨウ素の内部被ばくがその原因であると判明した。東京電力福島第一原子力発電所事故でも同様の懸念があつたため、住民からの強い要望もあり2011年10月より県民健康調査甲状腺検査が開始された。

2024年9月現在、検査の結果に関しては甲状腺検査評価部会で、3回の取りまとめが行われている。

2回目の取りまとめ以降は、放射線疫学等が専門である鈴木元氏が甲状腺検査評価部会長を務めている。2巡目の検査結果としては、避難区域・浜通り・中通り・会津地区の4地域区分において、推計線量が上昇するに従い甲状腺がん発見数が増加するという線量効果関係が認められた。しかし、鈴木元部会長は取りまとめを確定する最後の部会で急に線量の地域区分をUNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学

委員会の区分に変更した資料をもとに、線量効果関係は認められなかつたことを根拠に、「甲状腺がんと放射線被ばくの間の関連は認められない」という結論を示した。その後、検討委員会でも議論されたが、多くの委員から多数の反対意見が出たため、当時の検討委員会の座長である星北斗氏は、取りまとめとは別に『甲状腺検査評価部会「甲状腺検査本格検査（検査2回目）結果に対する部会まとめ』について』という文

置要綱第1条に記載され
いるとおり、「病理・臨床・
疫学等の観点」から多角的
に評価をすべきであるにも
かかわらず、疫学の専門家
が賛同できないと意見して
いるニセ疫学的手法のみで
評価がなされている点も問
題である。しかし、報道で
は「甲状腺がんと放射線被
ばくの間の関連は認められ
ない」という短い言葉だけ
が一人歩きし、不正確な結
論が常識化されている。

不正確な結論が一人歩き

媛県松山市で開催された第39回保団連医療研究フォーラムに出席し、「東京電力福島第一原発事故後の甲状腺超音波検査データの検証」をテーマに報告してきた。この内容を前編と後編に分けて紹介したい。

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震に引き続き発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、国際原子力事象評価尺度で最悪の「深刻な事故」

検査1巡回は甲状腺外科医の清水一雄氏が甲状腺検査評価部会長に指名され取りまとめが行われ、その後、親会である県民健康調査検討委員会に部会案が提出され、検討委員会でさらに議論を行った上で中間取りまとめとして報告されてい る。部会取りまとめと親会での取りまとめでは、どちらも甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーで多く発見されていること

まとめでは、(1)被はくによる過剰発生、(2)過剰診断のどちらかとされているが、検討委員会の最終報告では後者のみを理由に挙げ、放射線の影響に関しては「考えにくい」と記載しているのである。これを元に、報道では中間取りまとめでは「放射線の影響は考えにくい」という結論だけが伝えられ、現在も中間取りまとめの評価はこの一行で言い表されている。

に、「甲状腺がんと放射線被ばくの間の関連は認められない」と結論づけていたと記載するよう注文をついた。しかし、部会員の中では唯一疫学が専門の祖父江友孝氏は、放射線被ばくとの関連がないと示すことはできおらず、「関連についての結論を記述することは難しい」ということが本来の結論になるはずであり、今回の取りまとめに關しては基本的に賛同できず、異なる意見を持つた委員がいた。

部会と親会で異なる指摘

シリーズ 原発・いのち・みらい その88

東電福島第一原発 事故後の甲状腺超音波 検査データの検証（前編）

理事 種市 靖行 (白山市・整形外科)

A vertical line consisting of a series of small, evenly spaced dots, extending from the top to the bottom of the page.

書に反対意見を記載し、甲状腺検査評価部会の取りまとめは修正せず確定させた。その結果、2巡目の検査では「甲状腺がんと放射線被ばくの間の関連は認められない」という結論だけが事



謹賀新年 2025年

本紙を作成するにあたり、その製作費の一部を掲載各社よりご協賛いただきました。ありがとうございました。

